

2015年センサスの農業経営者」的



図1 (林業経営体数(全国)

うち、 れ 18 ・ 1%、 営体となり、 経営体、 前に比べて18・8%減少した。この 在 農林業経営体数 は140万2千経営体で、 農業経営体数は137万5千 林業経営体数は8万7千経 5年前に比べてそれぞ 38・1%減少した。 (15年2月1日 5 年

農業経営者』的読み方

のか。 嘆くのが農業界一般の読み方と思わ 就業人口の減少を含めてその現象を 体数の減少をどのように見るべきな ぼ同じ減少率である。この農業経営 年前の32・6%(63万4千戸)でほ 18 • 1 % 農業経営体数の減少率は5年間で さらに、後述の農家数、 (30万4千戸)、さらに10

> 題 むしろ、 多すぎるところに日本農業の根本問 れるが、本当にそうなのであろうか。 !があると言うべきなのである。 農家数あるいは擬似農家が

図2 法人化-辰業経営体数(全国) している

%増加した。 経営体数は3万3千経営体で6・3 |べて18・6%減少した一方、 1134万2千経営体で、5年前に 農業経営体のうち、家族経営体数

は

経 2 0 69 33 内訳をみると、会社法人数は1万 ・2%となった。また、法人経営 ・6%増加した。この結果、 万3千経営体で、5年前に比べて 特に、組織経営体の法人経営数は 営体に占める法人経営の割合は 組織

> ぞれ27・0 経営体となり、 6千経営体、 農事組合法人数は6千 5年前に比べてそれ 54 6%増加した。

『農業経営者』 的読み方

をベースに経営が成立していくのは であろう。農業である限り ないであろう。組織経営体数は増え ろはやがて破たんしていかざるを得 で成立している「経営者不在」の集 ットへの明確な役割意識に欠けた ないとは言わない。問題は、マーケ 当然であり、一概に集落営農がいけ いが、その多くはいわゆる集落営農 分類されている経営体の増加が著し 持たない、あるいは農事組合法人に 落営農組織であり、そういったとこ 我が農地を守れ」という思いだけ 組織経営体でありながら法人格を 集落

覚し、 や農業経営者による 営力のある農業法人 経営に変化していく たんをきっかけに経 理できる者のいない での農業の役割を自 あっても時代のなか 農事組合法人、ある んしていくと思われ 経営体はやがて破た いは株式会社組織で そして、 その経営を管 その破

図 1:農林業経営体数(全国)

140 林業経営体

(千経営体) 2.500 **F**

2.000

1.000

500

(千経営体) 30 **F**

20

10

平成17年 平成22年 平成27年

農林業経営体

19

6

平成 17 年

農業経営体

27

4

6

その他

会社法人

農事組合法人

図2: 法人化している農業経営体数(全国)

4

注:四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない 場合がある。(以下、同じ)

導入された農業機械類があり、 はずだ。しかも、そこには補助金で 有効に使われていくであろう。 それ

図3 経営耕地面積規模別にみ **深経営体数の増減率** た

た。 5 ha以上層で農業経営体数が増加し では100h以上層で、 数をみると、5年前に比べて北海道 経営耕地面積規模別に農業経営体 都府県では

『農業経営者』的読み方

満層の減少は機械投資額の大きさに での20 h未満層、都府県での5 ha未 の傾向を示している。とくに北海道 はないが、データは明瞭な規模拡大 経営規模だけが経営成立の条件で



2015年センサスの『農業経営者』的読み方

あろう。 はないであろうか。 ターの早急な成立が求められるので 作業を代行する専業的なコントラク U諸国のようにプロの農業経営者の 行なっているケースが多いが、 多くも兼業農家のための作業請負を のではないか。上位階層の経営体の な階層でも同様な問題を抱えている これは、さらに規模が大き Ε

図4 経営耕地面積規模別の 経営耕地面積集積割合(全国)

イント上昇した。 %を占め、5年前に比べて6・4ポ に経営耕地面積の集積割合をみる 農業経営体の経営耕地面積規模別 5 ha以上の農業経営体が57・8

「農業経営者」 的読み方

大きな階層でも集積割合が増えてい 望ましい変化であり、より規模の

図5 経営耕地面積(全国 業経営体当たりの

海道12・9%、 営体当たりの経営耕地面積は2・5 ha ha 経営耕地のある農業経営体の1 (北海道26·5ha、 で、5年前に比べて15・9% 都府県14・8% 都府県1・8 北 増

> 加した。また、 なった。 る借入耕地 面積の割合は33・8%と 経営耕地面積に占め

> > が大きなシェアを占めていることを

1000万円以上層の販売額の総和

指摘してきた。その計算方法は、各

よる経営成立の困難さによるもので

『農業経営者』 的読み方

るという。 農地の取り合いをしている地域もあ 読者の話を聞くと、経営者階層が

集積率が高まるのであろう。 組織の多くはやがて破たんしていく るのではないか。しかし、集落営農 必ずしも集積を進めるというより、 ことが想定され、その段階でさらに むしろそれを阻んでいるケースもあ また、行政による中間管理機構が

ものだ。 5億円以上層は5億円に数を掛けた 階層の中間値と戸数を掛け合わせ、

すると以下のようになる。 2015年センサスをその手法で 2010年センサスと比較

きな変化はしていない。しかしなが 2015年でも71・1%とあまり大 は2010年で72・6%であったが 200万円以下の農家戸数の比率

> 6 2015年ではさらにそのシェアを 010年に12・5%であったものが、 になっている。 下げて7・9%と1割を切るレベル 中間値を用いた販売総額は、 2

その存在感を増している。 ら2015年では72・8%とさらに シェアでも2010年の59・9%か ており、中間値を用いた販売総額の でも2010年の7・4%から20 15年では9・1%と着実に増加し 一方、1000万円超層は、 戸数

販売額1000万円以上の階層が

『経営体数の増減率(全国 販売金額規模別

図6

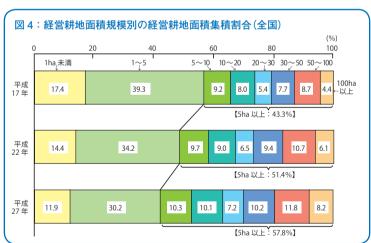
いる。 体数をみると、5年前に比べて30 るにしたがって増加率が高くなって 00万円以上層で、規模が大きくな 農産物販売金額規模別に農業経営

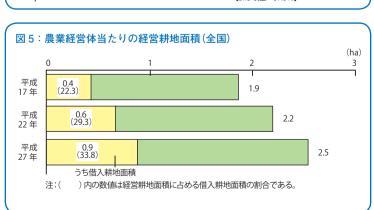
0

『農業経営者』 的読み方

が著しい。 に販売金額規模の大きな階層の増加 今回のセンサスではこれまで以上

での販売金額の総和のシェアが小さ 200万円以下の階層の全体のなか は多数を占めても、 いことと、数としては限られるが 本誌では、これまでも戸数として 販売金額規模が





るのである。 総販売額の7割以上を稼ぎ出してい

たが、 でこの計算をすることを勧める。 は、 ているのではないか。もっともそれ の統計の解説をするべき時代になっ 本誌ではこうした読み変えをしてき という印象を与えかねないと思い、 っては「農家はいかに儲からないか」 これまでこの調査は、 読者諸氏にも、県や市町村レベ 政策効果とは言えないが。 農水省も、こうした視点でこ 読み方によ ル

図7 **柔経営体数の構成割合(全国)**

構成割合をみると、 イントの上昇、 イント上昇した。また、5年前に %となり、 0・7ポイント上昇した。 の低下、果樹類単一経営は0・9 べて稲作単一経営は1・0ポイン 農業経営組織別に農業経営体数の 5年前に比べて1・1 露地野菜単 単一経営が79

農業経営者 的読み方

は ポ \vdash 比 ポ 5

稲作の単一経営が減らないのは、

7 することの経営リスクをさらに考え カギになる。 どう変化させるかが水田農業改革の 金付き大規模家庭菜園」 販売農家といわれる階層でも 向が続くと思われ、 ずつ減少しているが、 産の比率が多いからだ。この階層を また、この階層は少し 水稲経営に特化 当分はこの傾 の趣味的生 補助

図8 辰家数の推移(全国)

農家数は215万3千戸で、5年

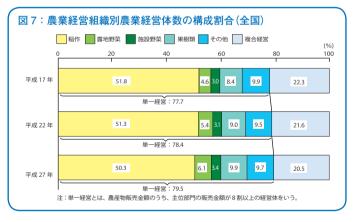


図 6:農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率(全国)

1000~ 1500万円

50万円未満

500~700万円

30%

◆1.000万円超階層

販売総額 59.9%

50万円未満

20%

戸数

700~1000方円

7.4%

40%

200~ 3007

5億円

3~5億円

90% 100%

9.1%

72.8%

5億円~

100%

5億円

90%

◆1.000万円超階層

戸数

販売総額

5000万 ~1億円

100~ 200万円

70%

71.1% 7.9%

100~ 200万円

5000万 ~1億円

70%

80%

60%

2015年 全国

◆200万円以下

販売総額

2010農業センサス(全国)

10%

72.6%

12.5%

500~700万円

10%

700~1000万円 20%

30%

40%

50%

販売農家

戸数

販売金額 合計

0% 2010年 全国

◆200万円以下

2015農業センサス(全国)

販売総額

販売農家 戸数

販売金額 合計

コメの供給過剰は減らないであろう

0%

れぞれ18・7%、 『農業経営者』 販売農家数の減少自体、 的読み方 7・9%減少した。 問題にす

にされるべきであろう。 む現在の農業統計のおかしさは問 家」に分類し、正しい農業理解を阻 らを「経済主体」としての「販売農 味的農家であれその存在を否定する うべき存在だ。自給的農家であれ趣 で約1割に達するのである。まさに 万円以上の農家」であり、販売金 ることではない。そもそも わけにはいかないが、少なくとも 農家のなかでのその比率は9・6% が0円でも販売農家とされる。 30 a以上または農産物販売金額が 家」という概念は「経営耕地面積が 補助金付き大規模家庭菜園」とい 「販売農 販売 50

以上が は減らない。これから見ても今後も 断とは別にコメの供給過剰をもたら の調査によれば、あいかわらず20% ット)の「精米購入・入手経路 している農家なのであり、 償でコメを送っている人は、 入手」となっており、親戚縁者に無 米穀安定供給確保支援機構 「家族・知人などから無償で その比率 経営判 (米ネ

8

%

減少した。

このうち、

販

売農家数 14

自給的農家数は82 5年前に比べてそ

万6千戸となり、 132万7千戸、 前に比べて37万5千戸

(千戸)

3 000

2.000

1,000

図8:農家数の推移(全国)

3 444

792

2.651

平成7年

図 9: 主副業別農家数(全国)

429 (21.9)

平成 17 年

平成 22 年

平成 27 年

3,120

783

2.337

平成12年

注:()内の数値は販売農家に占める割合である。

主業農家 準主業農家 副業的農家

白給的農家

2.848

885

1.963

平成17年

1,500

販売農家

132万7千戸

1,091

883 (54.1)

2.528

897

1.631

平成22年

2015年センサスの『農業経営者』的読み方

販売農家

2.153

826

1.327

平成27年

2,000

販売農家

163万1千戸

販売農家

196万3千戸

(千戸)

図9 主副業別農家数(全国)

と考えるべきなのである。

% 副業的農家が8・6%となった。 が22・1%、 売農家数に占める割合は、 は77万7千戸で10万5千戸 準主業農家は25万7千戸で13万2千 て6万7千戸 業農家は29万3千戸で5年前に比べ 販売農家を主副業別にみると、 の減少となった。この結果、 · 0 % 準主業農家が19・3%、 18 6 % の減少、 副業的農家 主業農家 11 • の減 脃 主

農業経営者』的読み方 販売農家のなかの「主業」「準主業

とんど変わらないことの意味は検討 「副業」 余地がある。 の比率が2005年以来ほ

図10 兼業別農家数(全国

家 が 12 種 業農家は44万戸で5年前に比べて1 専業農家が33・2%、 戸 万2千戸 $\widehat{24}$ 《家は72万1千戸で |兼業農家は16万6千 販売農家を専兼業別にみると、 26 1 % 5 % 販売農家数に占める割合は、 . 5 % 2 6 % の減少となった。 の減少、 第2種兼業農家54 第1種兼業農 の減少、 ·戸で5万9千 23 万 4 第2種兼業 千 戸

3%となった。

のであろう。 2%に増加しているのはこれまで見 較ではないように思える。 かという区分はあまり意味のある比 てきた傾向と同じことを示している 階層で減少しているが、 が2010年の2・7%から33 もっとも、 専業か兼業 「専業」 比

図 10: 専兼業別農家数(全国) (千戸) 1.000 2.000 500 販売農家 1,212 (61.7) 平成 17 年 196万3千戸 販売農家 163万1千戸 955 (58.6 平成 22 年 販売農家 132万7千戸 平成 27 年 721 (54.3) 注:()内の数値は販売農家に占める割合である。 専業農家 第1種兼業農家 第2種兼業農家

図 11:年齢別農業就業人口の構成(全国) 40~49歳 50~59歳 60~64歳 65歳以上 (千人) 3,500 3,000 農業就業人口 335万3千人 【平均63.2歳】 318 (9.5) 479 (14.3) 365 (10.9) 平成 17 年 260万6千人 【平均65.8歳】 平成 22 年 358 (13.7) 319 1,605 141 110 (6.7) (5.3) 209 75 1 234 280 (11.2) (13.4) 1,326 (63.5) 平成 27 年 【平均 66.3 歳】

) 内は農業就業人口に占める割合、【 】内は平均年齢である。

成(全国

万人で、5年前に比べて51万6千人 販売農家の農業就業人口は209 . 8 % 減少した。 この結果

図11

年齢別農業就業人口の

そもそも、

普通の勤労者であれば

『農業経営者』 的読み方

販売農家の減少に伴ってすべての

『農業経営者』 的読み方

63

を考えられたい 占める割合が63・5%に増えた」と ねて本誌が主張している以下のこと 示す統計である。これに関してはか いう毎度おなじみの農業就業人口の 「高齢化」という農業界のボヤキを 「農業就業人口のうち、 65歳以上が

となり、 農業就業人口の平均年齢は66・ ・5%となった。 65歳以上 が占める割 3歳 合 は

図 12:経党方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合(全国)

図 12:経宮万針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合(全国)	
区分	構成割合 (%)
販売農家数	100.0
経営者が男性の農家	93.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	44.9
男女が関わっている農家①	7.3
男性だけが関わっている農家	4.5
女性だけが関わっている農家②	33.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	48.4
経営者が女性の農家③	6.7
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	2.3
男女が関わっている農家	0.4
男性だけが関わっている農家	1.5
女性だけが関わっている農家	0.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	4.4
女性が経営方針の決定に関わっている農家 (= ① + ② + ③)	47.1

図 13:年齢別農業就業人口の推移(全国)

平成17年 ---平成22年 --

平成.27年 - ▼ -

(千人) 700

600

100

図12 化を示しているだけなのだ。 |者の状況別農家数の割合(全国)| |経営方針の決定に関わっている

化の傾向は農業就業者の高齢化を示 なるのは当然なのであり、この高齢 勤労者より農業就業者の年齢が高く

しているのではなく、日本人の高齢

販売農家における経営者の男性の

割合は47・1%となった。 7 占める割合は93・3%、 又は経営方針の決定に関わっている %となった。 また、 女性が経営者 女性は6

60 歳、

あるいは65歳になると定年で

「無職」

となる。

方、「農家」とは 世帯」

概念で

ある。

定年退職で会社を辞めた人が

農業就業人口にカウントされるから

職業概念ではなく、

農業経営者』 的読み方

もっとも、それは作業員という性格 あろう。むしろ、名誉心に縛られ は、 しての存在が6・7%、さらに「女 性の果たす役割は小さくなかった。 葉があった時代から兼業農家では女 家」 !が経営方針の決定に関わっている 就業であり、 かつて「3ちゃん農業」という言 健全な時代の流れと言うべきで が47・1%に達していること 今回の「経営者」と

> 性より農業界に新しい波をもたらす としかできない少なからぬ高齢の男 過去の結果に過ぎない現在を守るこ

図13 年齢別農業就業 人口の推移(全国

をみると、5年前と比べて85歳未満 の各層で減少しており、 年齢階層別に農業就業人口の推移 70~74歳及

のではなかろうか。

| 農業従事者数の の構成(全国

図14

販売農家の基幹的農業従事者は1

30~ 35~ 40~ 45~ 50~ 54歳 55~ 59歳 60~ 64歳 65~ 69歳 75~ 79歳 70 ~ 80~ 85歳 49歳 74歳 84歳 34歳 39歳 44歳 図 14:年齢別基幹的農業従事者数の構成(全国) 60~64歳 15~39歳 30~49歳 50~59歳 65歳以上 (千人) 1,500 2,000 2,500 500 1.000 基幹的農業従事者数 224 万 1 千人 【平均 64.2 歳】 平成 382 (17.1) 280 (12.5) 1,287 (57.4) 17年 205 万 1 千人 【平均 66.1 歳】 1,253 (61.1) 271 (13.2) 22年 176万8千人 【平均67.1歳】 平成 243 (13.8) 1,144 27 年

注:()内は基幹的農業従事者に占める割合、【】は平均年齢である。

た。 び 75 (79歳の各層で大きく減少 L

『農業経営者』 的読み方

タである。 が、一般農家の引退年齢を見るデ 不謹慎に聞こえるかもし れな I (1

(千人) 500 r

400

300 200

100

平成17年 —— 平成22年 —

平成.27年 - ▼ -

30~

2015年センサスの『農業経営者』的読み方

の結果、 める割合は4・7%となった。 齢は67・1歳となり、 万4千人 (13・8%) 76万8千人で、5年前に比べて28 基幹的農業従事者の平均年 減少した。こ 65歳以上が占

"農業経営者』的読み方

た世帯員) 基幹的農業従事者」とは、 これに関しても心配に及ばない。 販売農家の構成員を考えれば のうち、普段、 仕事とし 農業就

いう。 やむを得ないことである。 て主に自営農業に従事している者を 業人口(自営農業に主として従事し

図15 年齢別 飛従事者数の推移(全国)

歳層が増加した。 推移をみると、 未満の各層が減少する中で、 年齢階層別に基幹的農業従事者の 5年前と比べて80歳 65 69

『農業経営者』的読み方

者意識を持った企業退職者が入って 的に考える必要はない。 ためであるが、必ずしもそれを否定 いうこともあるからだ。 いくことで健全な経営が生まれると 集落営農に企業では当たり前の事業 介した定年退職者が農業に参加する 65歳以上層が増えるのは、 とりわけ、 先に紹

まとめ

70~ 74歳

84歳

ことは事実である。 での農村慣行が壊れていき、 くために問題であるという認識も多 齢化は地域の水田経営を維持してい いと思う。 本誌の読者層でも、 共同作業による水田経営の維持は 「たり前であった集落あるいは農家 !層にも少なからざる影響を与える の認識とは異なると思う。 本誌の視点は、 農家数の減少を望ましい傾向とす 農家の減少によりこれま 必ずしも農業界 農家の減少、高 しかし、 かつて 経営者 また、

図 15:年齢別基幹的農業従事者数の推移(全国)

45~ 50~ 54歳 55~

59歳

44歳 49歳

> げる」 維持の手法を農業経営者自身が作 場合もある。 あろう。 続いていかない。それに代わる経営 地域住民を説得していく必要が などといった対応をしている 経営者によっては地権者に 「草刈りをしたら地代を上

考えるべきだ。ましてや耕作放棄地 棄されているわけで、 とは経済的に成立しないので耕作放 を続けてもやがて限界が来る。 つけをそろそろやめるということも いう経営者の たのではないか。 したことが村内で語られる時期に来 しかし、「地域の農地を守れ」と 「善意」や地域の押 無理に作付け そう

が大きくなるだけでなく、 導入したとしても、 働力投入の作物の導入が必要なので 経営リスクを下げていくために子実 る。 営リスクを高めるという問題もあ 結に機械導入を進めることは投資額 トウモロコシなどの低コスト、 転換が必要なのであり、 ゆる作物に畑作型機械化技術体系の アップになり、さらにコメ依存が経 が始まっている。規模拡大がコスト 能力を超えてそれが求められること さらに進むだろう。それも経営者の そして、経営者階層に農地集積は だからこその、 仮にこうした作物を 水稲を含むあら 各経営が個別完 水稲生産の 労働の競

を忘れるべきでない。 である。EUの農業はコントラクタ ーが各地に登場することが必要なの の農業経営者のためのコントラクタ 合も生じてくる。だからこそ、 ・の存在によって成立していること プロ

りである。 場はともかく中山間地の問題は解決 Ш しないという批判がある。そのとお は困難である。 [間地も同じ経営モデルで成立する しかし、平場の農業も中

こうした本誌の意見に対して、

平

法などが検討されるべきなのであ 経営だけでなく、流通を介した形に 型的であるとおり、その顧客たちは す工夫を考えていかざるを得ない をマーケティングの手段として生か おいてもそうしたマーケティング手 お金を払っているのである。 やその背景にある風土との関係性に 配でコメを購入する階層の多くが典 であろう。考えようによっては、 単なるお米」ではなく、その農家 しかし、 中山間地という風土条件 個々の 宅 0

策にだけ頼るのではない 業開発によって解決していくしかな のものをサービスとして提供する事 した風土条件や農村の歴史や文化そ のではあるまいか。 また、 の役割が大きいのである。 地域としての農村も、 そのために政 「農村経営